

# 財 政 事 情 公 表



平成 3 0 年 1 1 月 3 0 日

兵 庫 県 加 東 市



## ま え が き

財政事情の公表は、加東市財政事情の作成及び公表に関する条例第2条第1項の規定により、年2回（上半期及び下半期）、本市の財政状況について市民の皆様に報告するものです。今回は平成30年度上半期（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）の予算の執行状況及び財産の現状並びに平成29年度決算の概要等について報告いたします。

平成30年11月30日

加東市長 安 田 正 義

# 目 次

1. 平成30年度 予算執行状況	
(1) 一般会計	1
(2) 国民健康保険特別会計	4
(3) 後期高齢者医療特別会計	6
(4) 介護保険保険事業特別会計	7
2. 市税の状況	
(1) 住民一人当たりの市税額	8
(2) 平成30年度現予算における市税の構成	8
3. 市有財産の状況	9
4. 借入金の状況	
(1) 平成30年9月30日現在の借入金現在高	11
(2) 住民一人当たりの借入金残高	12
(3) 一時借入金残高	12
5. 平成29年度 歳入歳出決算額	13
6. 平成29年度 財政健全化判断比率	17
7. 平成29年度 地方消費税交付金（社会保障財源化分） の用途について	18
8. 平成29年度 都市計画税の用途について	19

# 1. 平成30年度 予算執行状況

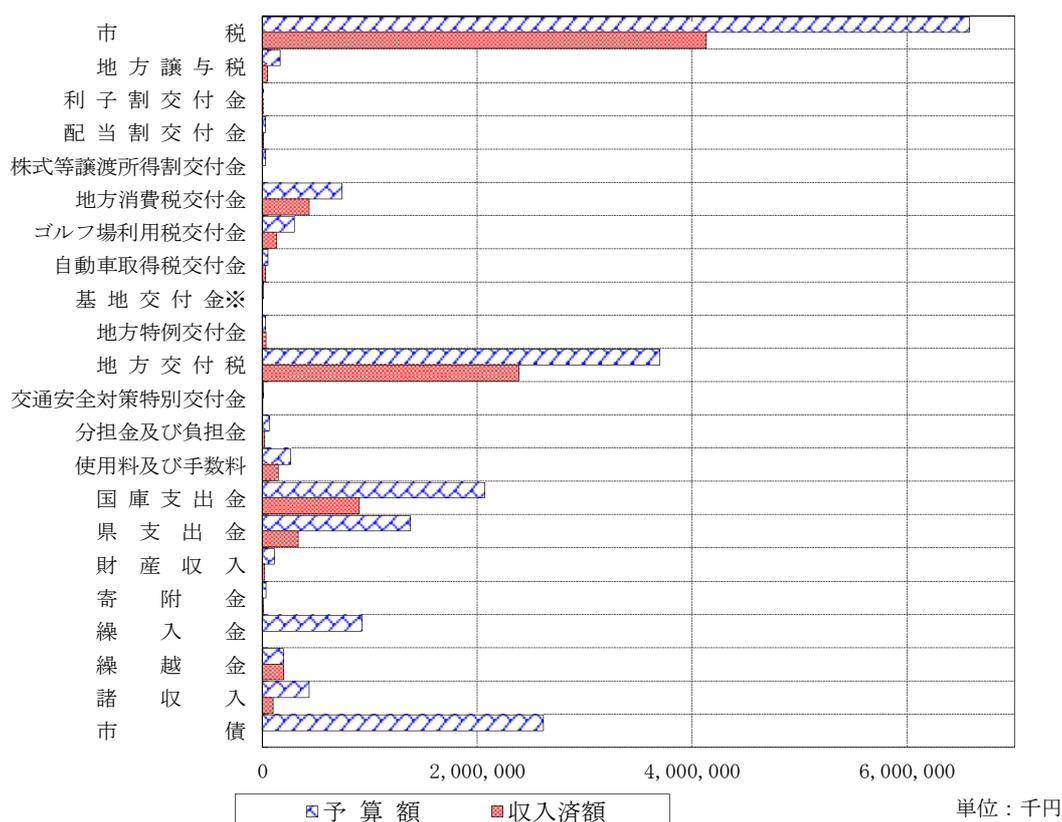
## (1) 一般会計 (歳入)

(単位：千円)

科 目	予 算 額	収入済額	予算比率%
市 税	6,577,479	4,127,612	62.8
地方譲与税	165,000	46,115	27.9
利子割交付金	4,000	3,934	98.4
配当割交付金	30,000	9,086	30.3
株式等譲渡所得割交付金	30,000	0	0.0
地方消費税交付金	740,000	433,219	58.5
ゴルフ場利用税交付金	299,000	127,640	42.7
自動車取得税交付金	54,000	26,842	49.7
基地交付金※	11,000	0	0.0
地方特例交付金	28,000	30,511	109.0
地方交付税	3,700,000	2,386,801	64.5
交通安全対策特別交付金	7,000	3,060	43.7
分担金及び負担金	65,448	23,150	35.4
使用料及び手数料	260,734	144,894	55.6
国庫支出金	2,068,127	902,245	43.6
県支出金	1,372,069	333,803	24.3
財産収入	113,765	19,799	17.4
寄附金	35,500	9,521	26.8
繰入金	923,751	0	0.0
繰越金	195,897	195,898	100.0
諸収入	436,372	96,555	22.1
市 債	2,612,700	0	0.0
合 計	19,729,842	8,920,683	45.2

注) 収入済額(支出済額)は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しないことがあります(他会計も同じ)。

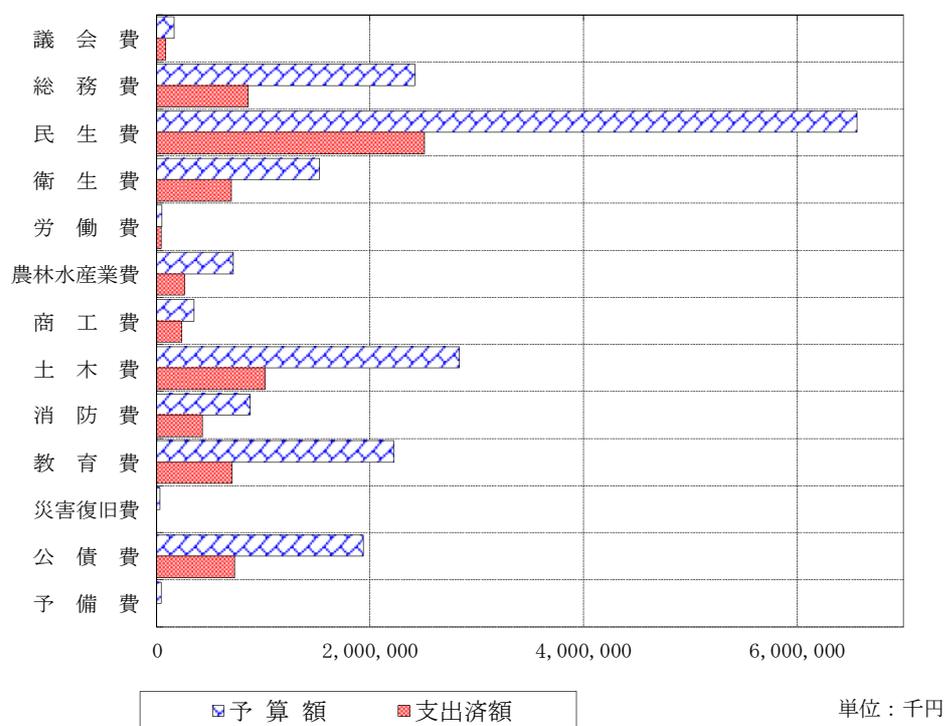
※「基地交付金」は「国有提供施設等所在市町村助成交付金」の略称



# 一般会計（歳出）

(単位：千円)

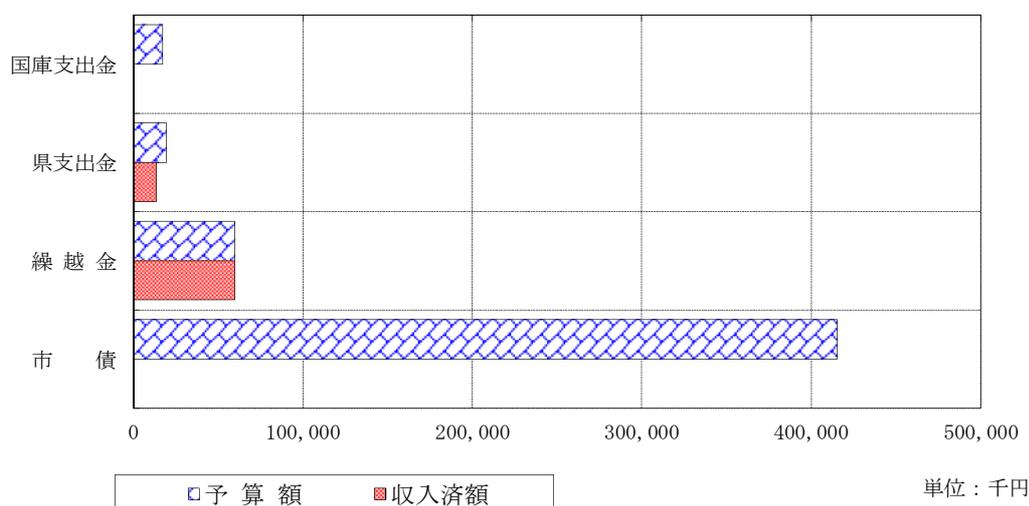
科 目	予 算 額	支 出 済 額	予 算 比 率 %
議 会 費	165,439	84,294	51.0
総 務 費	2,419,022	859,556	35.5
民 生 費	6,560,307	2,512,452	38.3
衛 生 費	1,529,199	700,617	45.8
労 働 費	46,308	40,623	87.7
農 林 水 産 業 費	720,024	262,764	36.5
商 工 費	350,059	235,541	67.3
土 木 費	2,837,493	1,013,664	35.7
消 防 費	875,163	427,622	48.9
教 育 費	2,218,798	706,048	31.8
災 害 復 旧 費	33,200	0	0.0
公 債 費	1,934,373	728,318	37.7
予 備 費	40,457	0	0.0
合 計	19,729,842	7,571,500	38.4



一般会計 繰越明許費 (歳入)

(単位：千円)

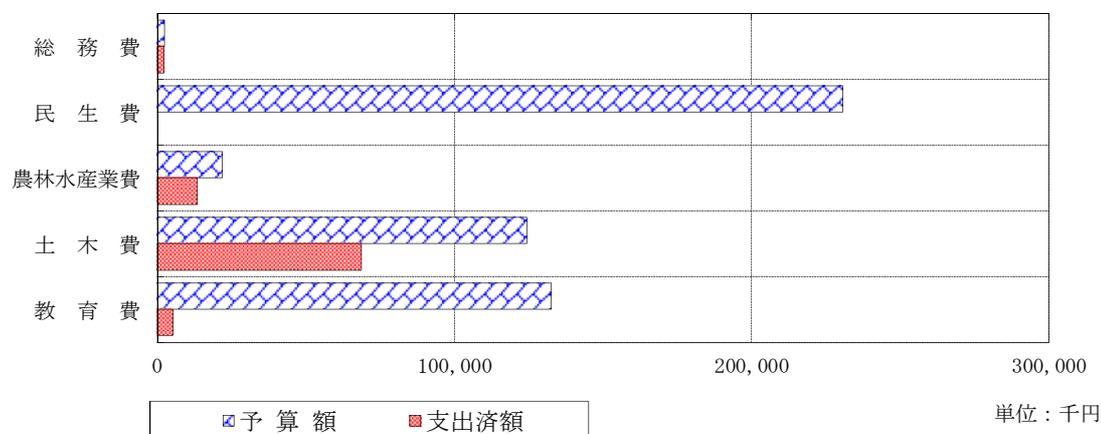
科 目	予 算 額	収入済額	予算比率%
国庫支出金	17,099	0	0.0
県支出金	19,408	13,407	69.1
繰越金	59,937	59,937	100.0
市 債	415,400	0	0.0
合 計	511,844	73,344	14.3



一般会計 繰越明許費 (歳出)

(単位：千円)

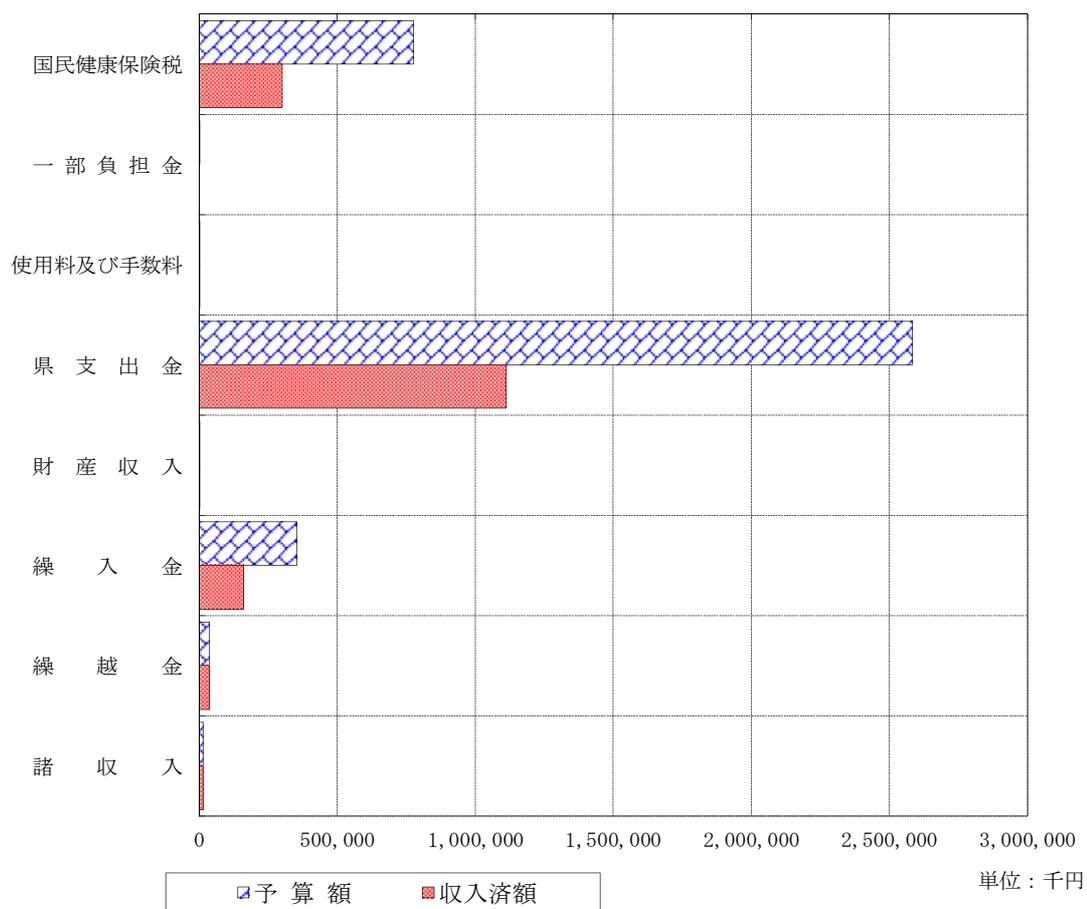
科 目	予 算 額	支出済額	予算比率%
総 務 費	2,430	2,268	93.3
民 生 費	230,600	0	0.0
農林水産業費	21,849	13,407	61.4
土 木 費	124,440	68,764	55.3
教 育 費	132,525	5,151	3.9
合 計	511,844	89,591	17.5



(2) 国民健康保険特別会計 (歳入)

(単位：千円)

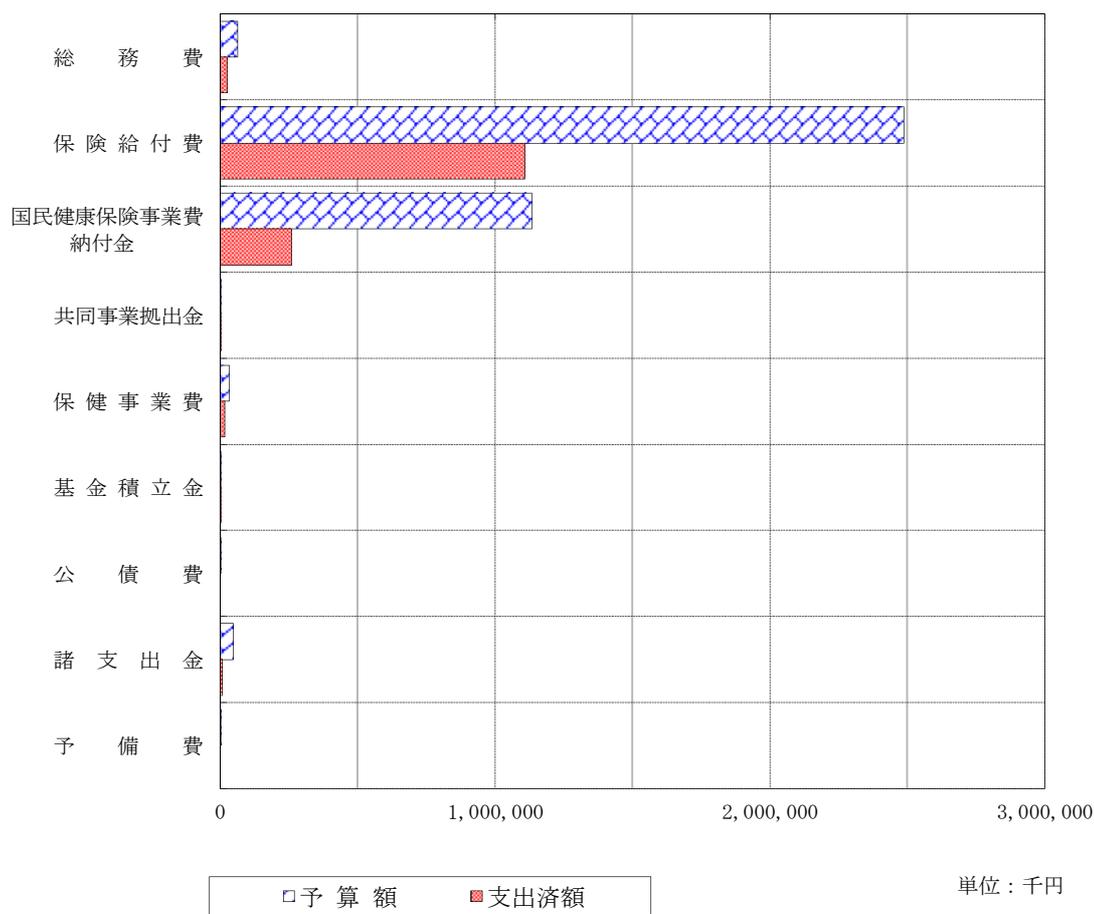
科 目	予 算 額	収入済額	予算比率%
国民健康保険税	776,700	302,358	38.9
一部負担金	4	0	0.0
使用料及び手数料	550	198	36.0
県支出金	2,583,734	1,112,903	43.1
財産収入	301	222	73.8
繰入金	355,992	161,264	45.3
繰越金	37,768	37,768	100.0
諸収入	14,382	14,843	103.2
合 計	3,769,431	1,629,556	43.2



国民健康保険特別会計（歳出）

(単位：千円)

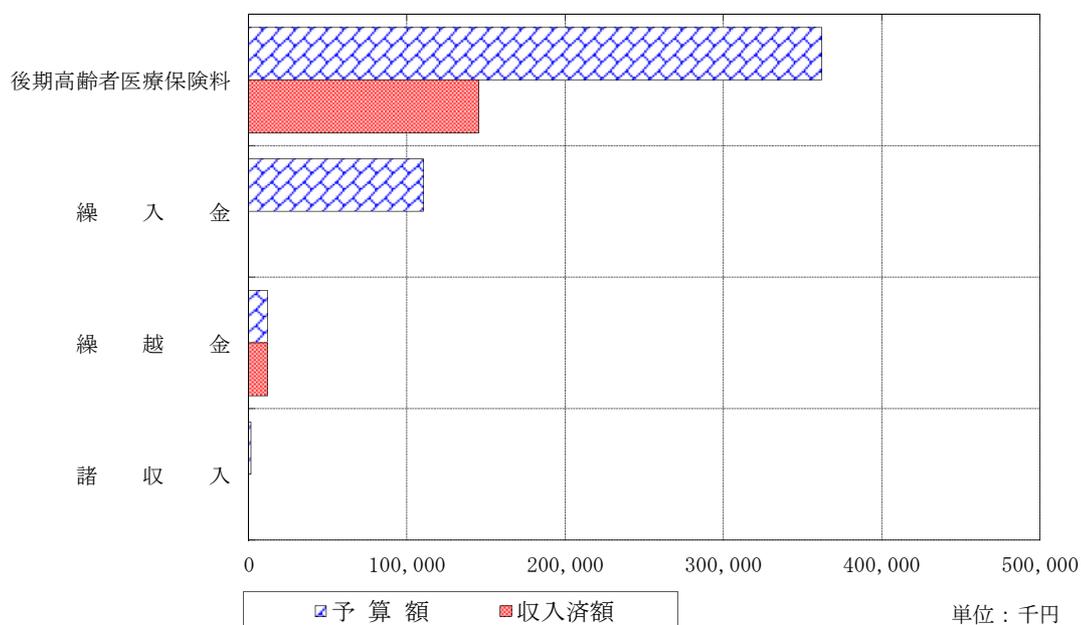
科 目	予 算 額	支 出 済 額	予 算 比 率 %
総 務 費	64,804	26,335	40.6
保 険 給 付 費	2,487,480	1,107,650	44.5
国民健康保険事業費納付金	1,133,228	260,642	23.0
共同事業拠出金	84	21	25.0
保 健 事 業 費	32,603	16,868	51.7
基 金 積 立 金	301	222	73.8
公 債 費	917	0	0.0
諸 支 出 金	47,808	8,736	18.3
予 備 費	2,206	0	0.0
合 計	3,769,431	1,420,473	37.7



(3) 後期高齢者医療特別会計 (歳入)

(単位：千円)

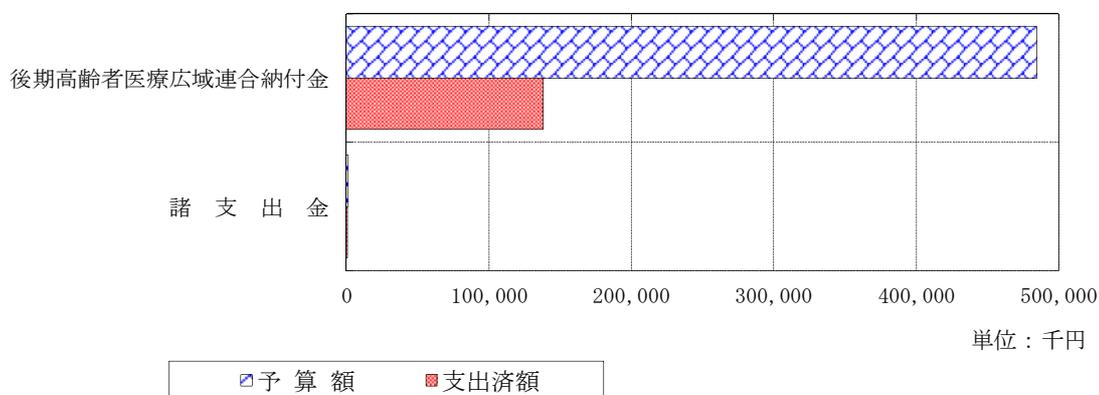
科 目	予 算 額	収入済額	予算比率%
後期高齢者医療保険料	362,200	145,486	40.2
繰入金	110,300	0	0.0
繰越金	12,058	12,057	100.0
諸収入	1,331	0	0.0
合 計	485,889	157,543	32.4



後期高齢者医療特別会計 (歳出)

(単位：千円)

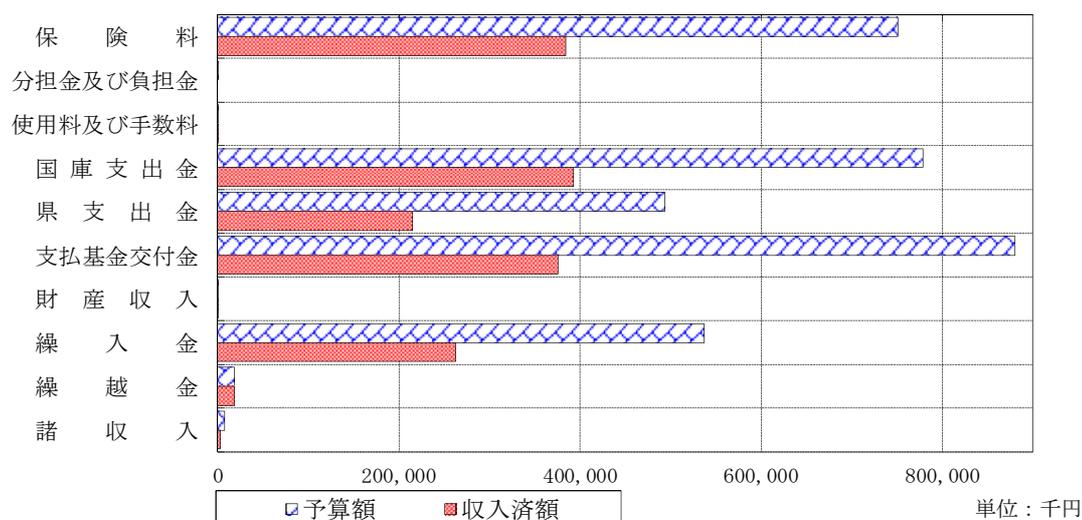
科 目	予 算 額	支出済額	予算比率%
後期高齢者医療広域連合納付金	484,559	138,212	28.5
諸支出金	1,330	685	51.5
合 計	485,889	138,897	28.6



(4) 介護保険保険事業特別会計 (歳入)

(単位：千円)

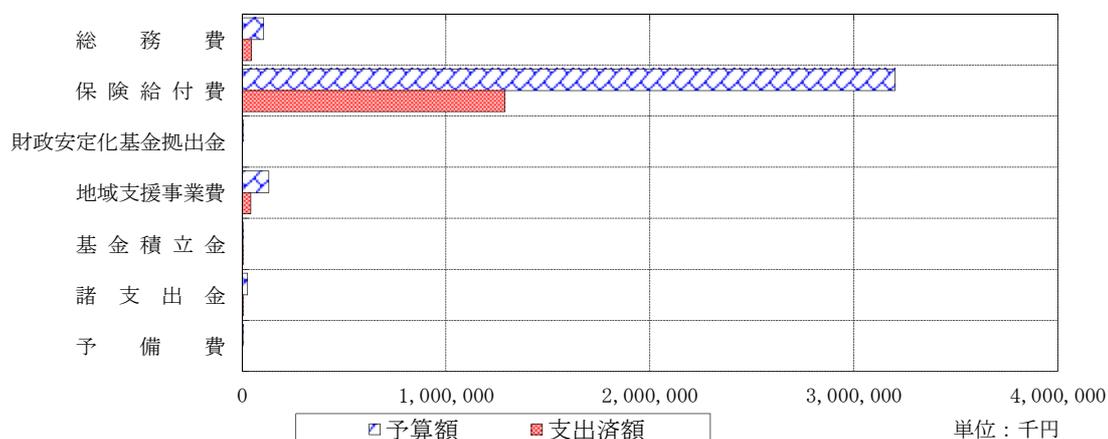
科 目	予 算 額	収入済額	予算比率%
保 險 料	750,669	384,275	51.2
分担金及び負担金	30	0	0.0
使用料及び手数料	60	36	60.0
国庫支出金	778,555	392,520	50.4
県支出金	493,359	215,350	43.6
支払基金交付金	880,288	375,740	42.7
財産収入	402	184	45.8
繰入金	536,894	262,800	48.9
繰越金	18,382	18,383	100.0
諸収入	7,864	2,604	33.1
合 計	3,466,503	1,651,892	47.7



介護保険保険事業特別会計 (歳出)

(単位：千円)

科 目	予 算 額	支出済額	予算比率%
総 務 費	105,676	45,530	43.1
保 險 給 付 費	3,203,260	1,289,433	40.3
財政安定化基金拠出金	1	0	0.0
地域支援事業費	129,496	43,271	33.4
基金積立金	404	184	45.5
諸支出金	26,666	2,601	9.8
予 備 費	1,000	0	0.0
合 計	3,466,503	1,381,018	39.8



## 2. 市 税 の 状 況

### (1) 住民一人当たりの市税額

年 度	市 税 額 (円)	人 口 (人)	市税額(円) 人口
平成30年度(現予算)	6,577,479,000	40,162	163,774

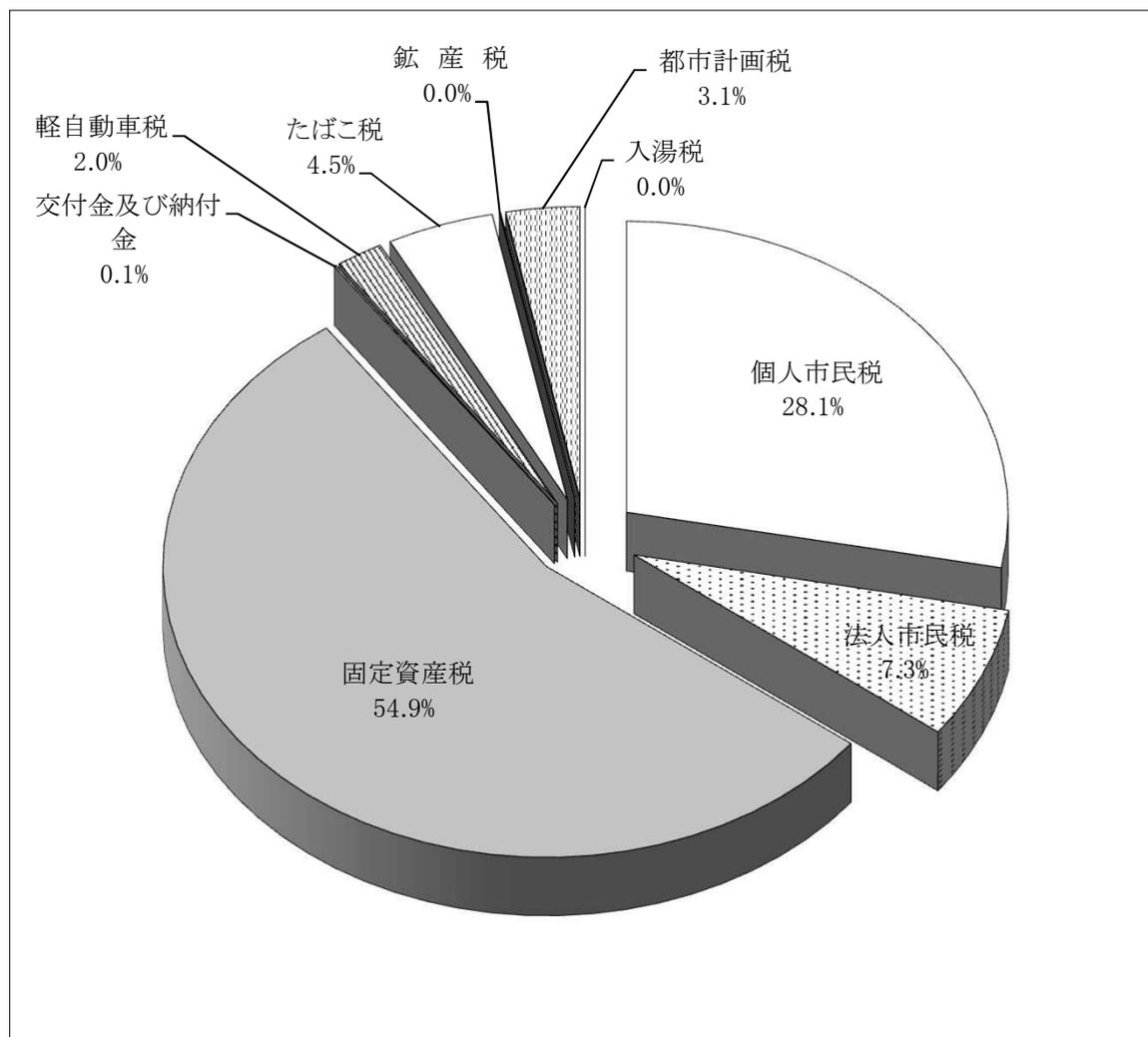
人口：平成30年9月30日現在

### (2) 平成30年度現予算における市税の構成

科 目	金 額 (千円)	構成比率 %	備 考
個人市民税	1,845,100	28.1	市 民 税
法人市民税	483,000	7.3	2,328,100 千円 ( 35.4 % )
固定資産税	3,609,200	54.9	固定資産税
交付金※	5,560	0.1	3,614,760 千円 ( 55.0 % )
軽自動車税	131,600	2.0	
たばこ税	296,200	4.5	
鉱産税	2,918	0.0	
都市計画税	203,900	3.1	
入湯税	1	0.0	
合 計	6,577,479	100.0	

注) 構成比率は、小数点第1位未満を四捨五入しているため、合計と一致しないことがあります。

※「交付金」は「国有資産等所在市町村交付金」の略



### 3. 市有財産の状況

平成30年9月30日現在

種別	数量・金額	内 容		
土地	1,866,993㎡	庁舎	6,648㎡ 学 校	296,225㎡
		公営住宅	75,828㎡ その他公共施設	555,138㎡
		宅地	100,717㎡ 山林等	830,326㎡
		畑等	2,111㎡	
建物	169,882㎡	庁舎	8,201㎡ 学 校	62,561㎡
		公営住宅	24,659㎡ その他公共施設	64,833㎡
		建物	9,628㎡	
出資金及び出捐金	420,348,200円	兵庫県農業信用基金協会出資金		5,590,000円
		兵庫県信用保証協会出捐金		27,133,000円
		(一財)砂防フロンティア整備推進機構出捐金		90,000円
		(公財)兵庫県人権啓発協会出捐金		1,100,000円
		(公財)暴力団追放兵庫県民センター出捐金		2,040,000円
		(公財)北播磨地場産業開発機構出捐金 (基本財産)		216,000円
		(公財)北播磨地場産業開発機構出捐金 (基金財産)		1,440,000円
		(公社)兵庫みどり公社出資金 (農業後継者育成事業)		8,760,000円
		(公社)兵庫みどり公社出資金 (森林整備事業)		150,000円
		(公財)兵庫県まちづくり技術センター出捐金		3,160,000円
		(公財)ひょうご環境創造協会出捐金		2,140,000円
		(公社)兵庫みどり公社出捐金		180,000円
		(公財)兵庫県営林緑化労働基金出捐金		575,000円
		(一財)兵庫県雇用開発協会出捐金		129,000円
		大阪湾広域臨海環境整備センター出資金		300,000円
		職業訓練法人北はりま職業訓練協会出捐金		1,500,000円
		北はりま森林組合出資金		45,200円
		(公財)リバーフロント研究所出捐金		1,000,000円
		(公財)加東文化振興財団出捐金		360,000,000円
		地方公共団体金融機構出資金		4,800,000円
株式	25,000,000円	やしろ商業開発(株)		10,000,000円
		(株)夢街人とうじょう		15,000,000円
貸付金	511,989,516円	西日本旅客鉄道(株)貸付金		76,800,000円
		住宅改修資金貸付金		320,992円
		住宅建設資金貸付金		24,868,524円
		加東市天神東袴鹿谷土地区画整理組合貸付金		110,000,000円
		加東市病院事業会計貸付金		300,000,000円
基金 ※①	14,542,339,363円 (11,420㎡)	財政調整基金	現 金	5,344,731,168円
			債 券	999,178,633円
		減債基金	現 金	763,122,890円
		公共施設整備基金	現 金	2,678,850,965円
			債 券	360,000,000円
		国際交流基金	現 金	88,580,326円
			債 券	
		地域振興基金	現 金	983,463,511円
			債 券	950,000,000円
		地域情報化基金	現 金	371,353,122円
			債 券	
		福祉基金	現 金	614,664,318円
			債 券	200,000,000円
		やしろ鴨川の郷基金	現 金	8,330,936円
災害対策基金	現 金	207,876,951円		
	債 券	199,955,479円		
土地開発基金	現 金	336,674,313円		
	土 地	11,420㎡		
国民健康保険財政調整基金	現 金	233,358,555円		
介護保険給付費準備基金	現 金	202,198,196円		

※①基金の運用状況を別紙掲載

## 基金の運用状況

(単位：円)

種 別	平成30年9月末 現在残高	基金に占める割合(%)	平成30年度中(9月末)の 運用収入
現金(預金)	11,833,205,251	81.37	6,941,885
債券等	(2,772,564,449) 2,709,134,112	18.63	9,956,047
国債	0	0.00	0
地方債	(2,666,748,000) 2,609,134,112	17.94	7,435,500
円建外債	0	0.00	0
ユーロ円債	0	0.00	0
金銭信託	(105,816,449) 100,000,000	0.69	2,520,547
合 計	14,542,339,363	100.00	16,897,932

注)基金に占める割合は、小数点第2位未満を四捨五入しているため、合計と一致しないことがあります。

※( )内は、証券会社から提供を受けた評価・算定時価を参考価格として表示しています。

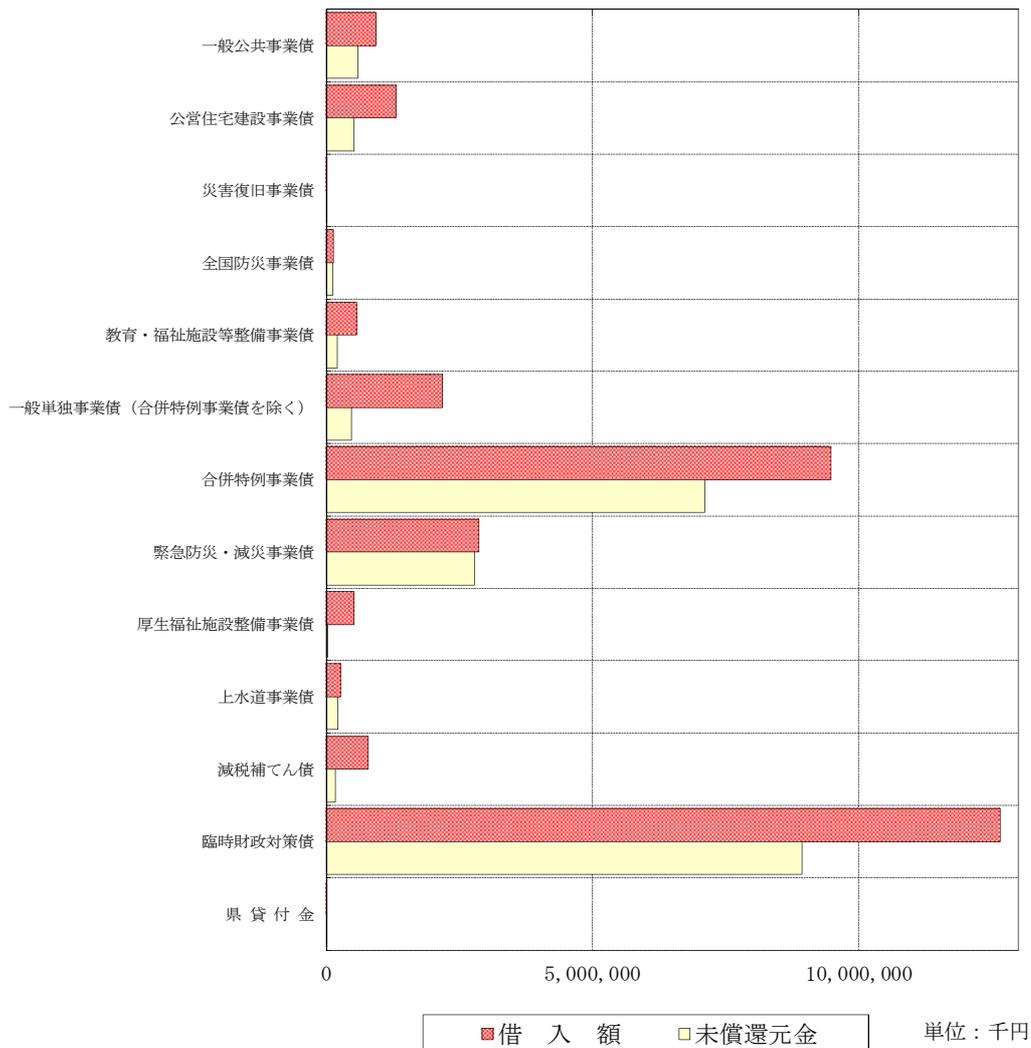
#### 4. 借入金の状況

##### (1) 平成30年9月30日現在の借入金現在高 一般会計

(単位：千円)

科 目	借 入 額	未償還元金	件数
一般公共事業債	928,300	590,688	59
公営住宅建設事業債	1,311,000	528,690	23
災害復旧事業債	7,600	3,370	2
全国防災事業債	133,800	127,979	2
教育・福祉施設等整備事業債	574,100	213,331	17
一般単独事業債（合併特例事業債を除く）	2,174,600	479,566	39
合併特例事業債	9,482,300	7,112,323	115
緊急防災・減災事業債	2,865,700	2,782,751	21
厚生福祉施設整備事業債	523,000	26,277	2
上水道事業債	263,500	222,573	9
減税補てん債	787,600	177,736	25
臨時財政対策債	12,662,400	8,932,258	37
県貸付金	13,800	2,760	1
合 計	31,727,700	21,200,302	352

注) 未償還元金は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しないことがあります。



(2) 住民一人当たりの借入金残高

	平成30年9月末 現在 借入金残高 (千円)	住民一人 当たりの額 (円)	人口 (人)
一般会計	21,200,302	527,870	40,162
特別会計	0	0	
計	21,200,302	527,870	

人口：平成30年9月30日の住民基本台帳人口

(3) 一時借入金残高

	平成30年9月末 現在 一時借入金残高 (千円)	住民一人 当たりの額 (円)	人口 (人)
一般会計	0	0	40,162
特別会計	0	0	
計	0	0	

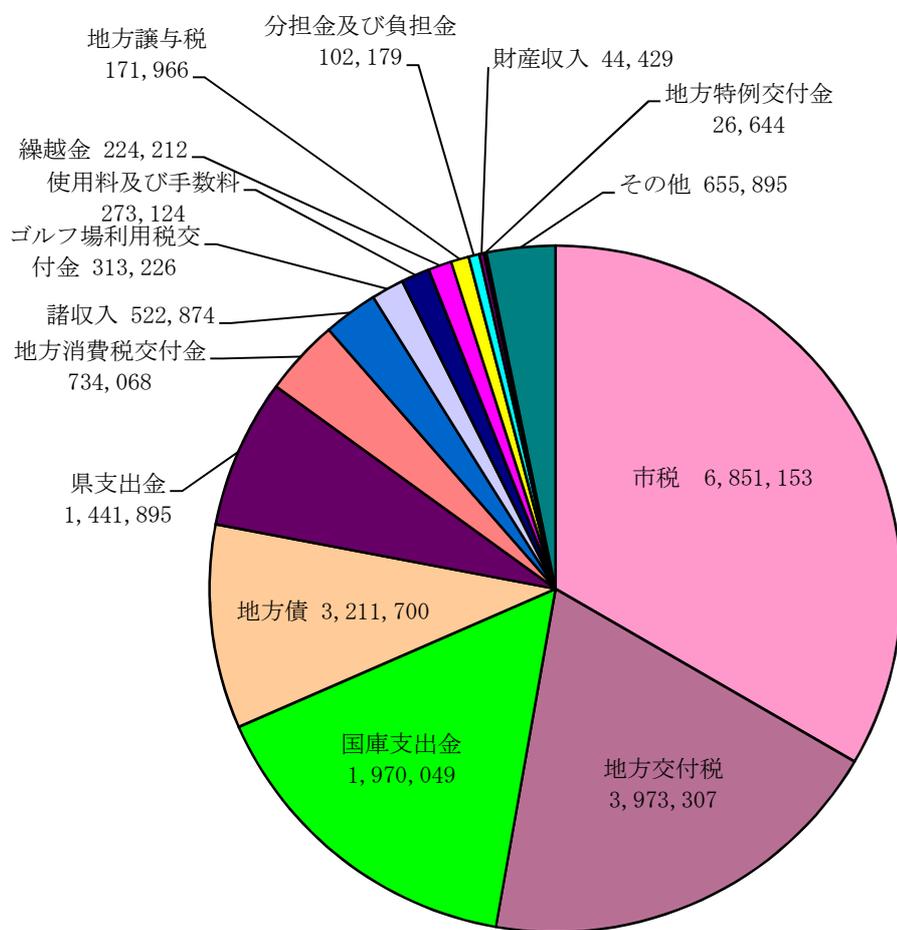
人口：平成30年9月30日の住民基本台帳人口

## 5. 平成29年度 歳入歳出決算額

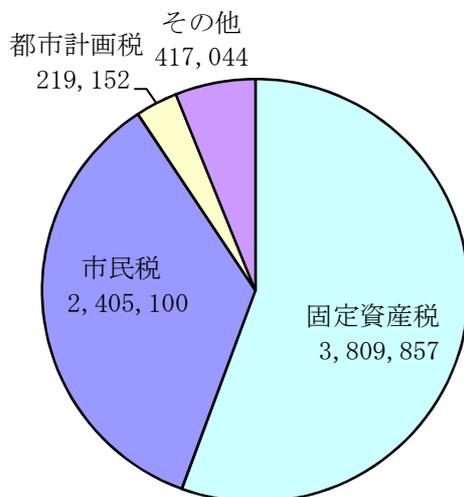
### (1) 一般会計

歳入 20,516,721 千円

(単位：千円)



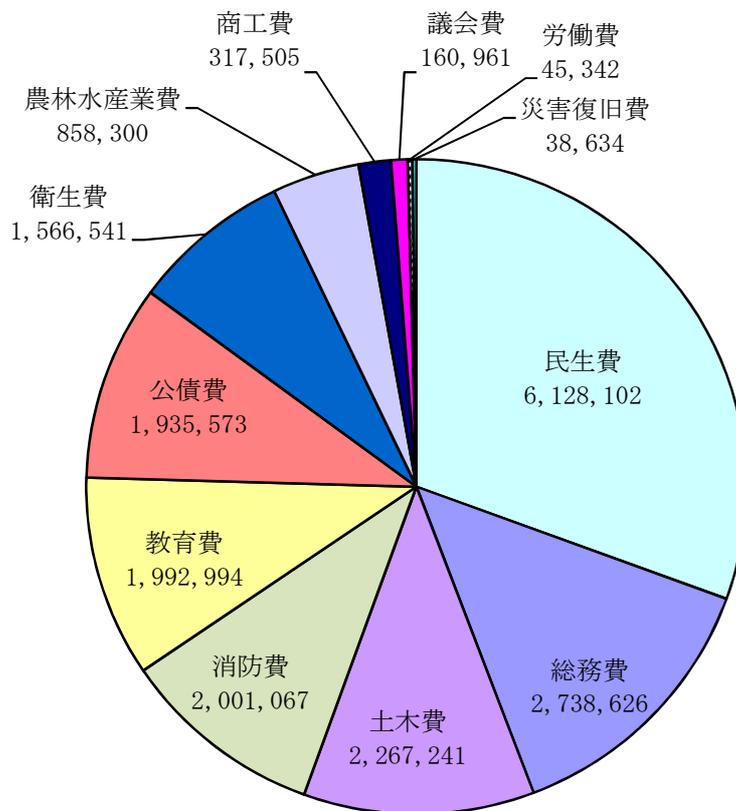
市税の内訳 6,851,153 千円



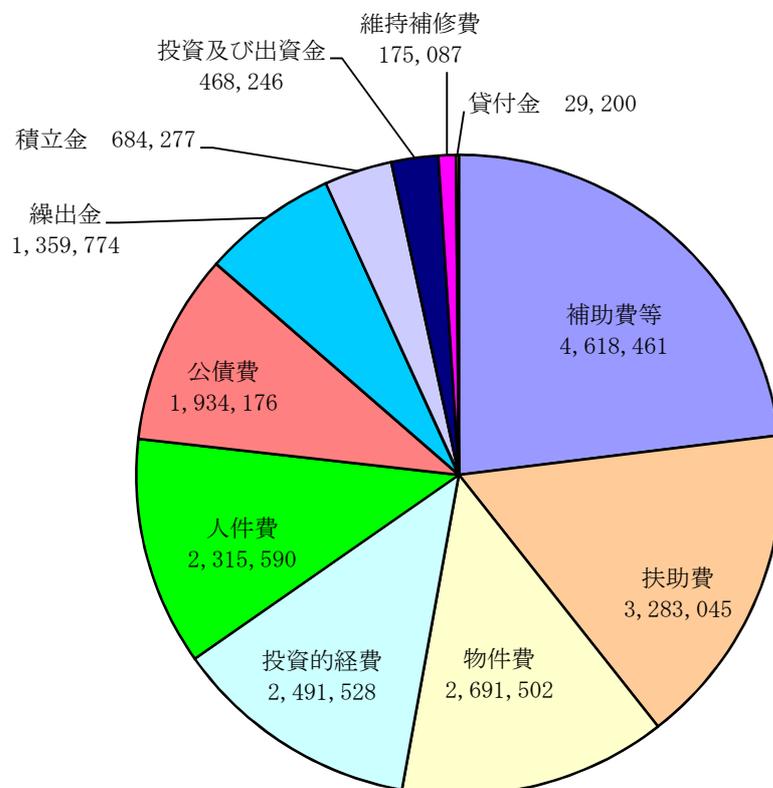
歳出 20,050,886 千円

(目的別)

(単位：千円)



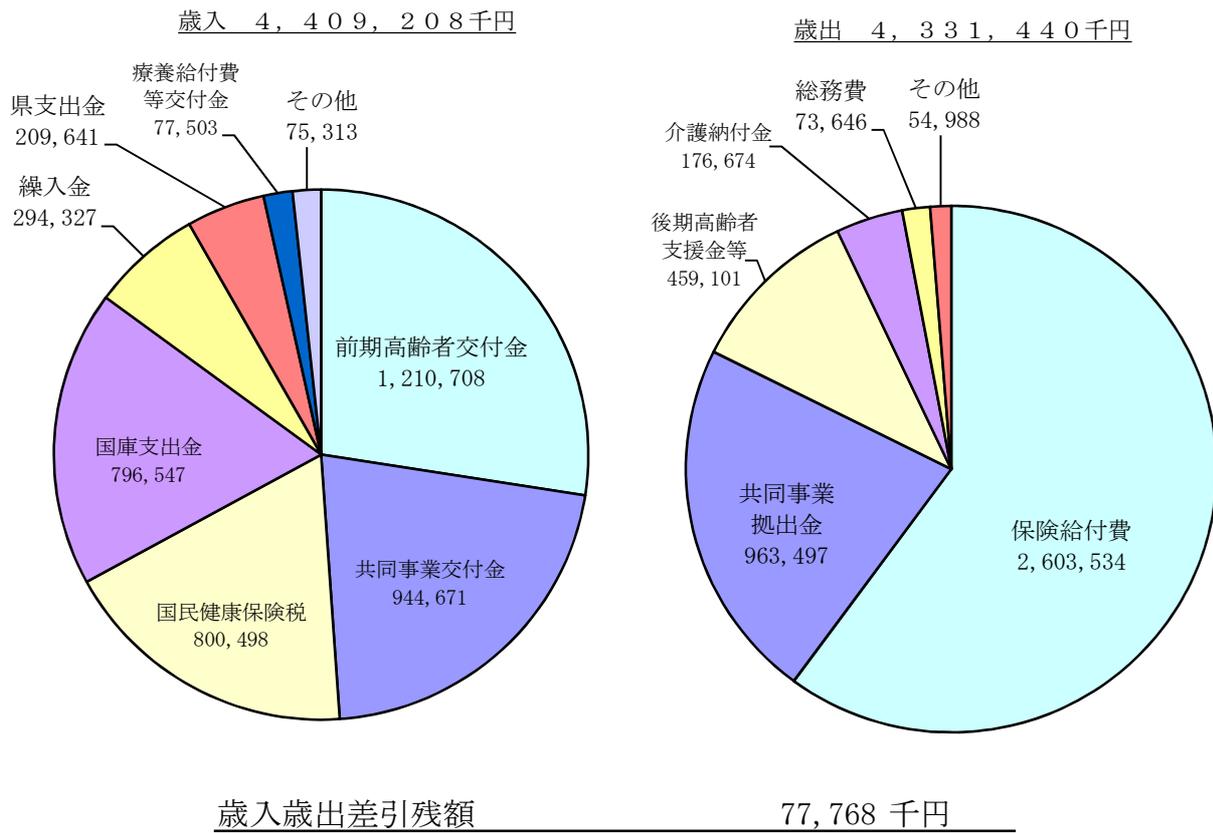
(性質別)



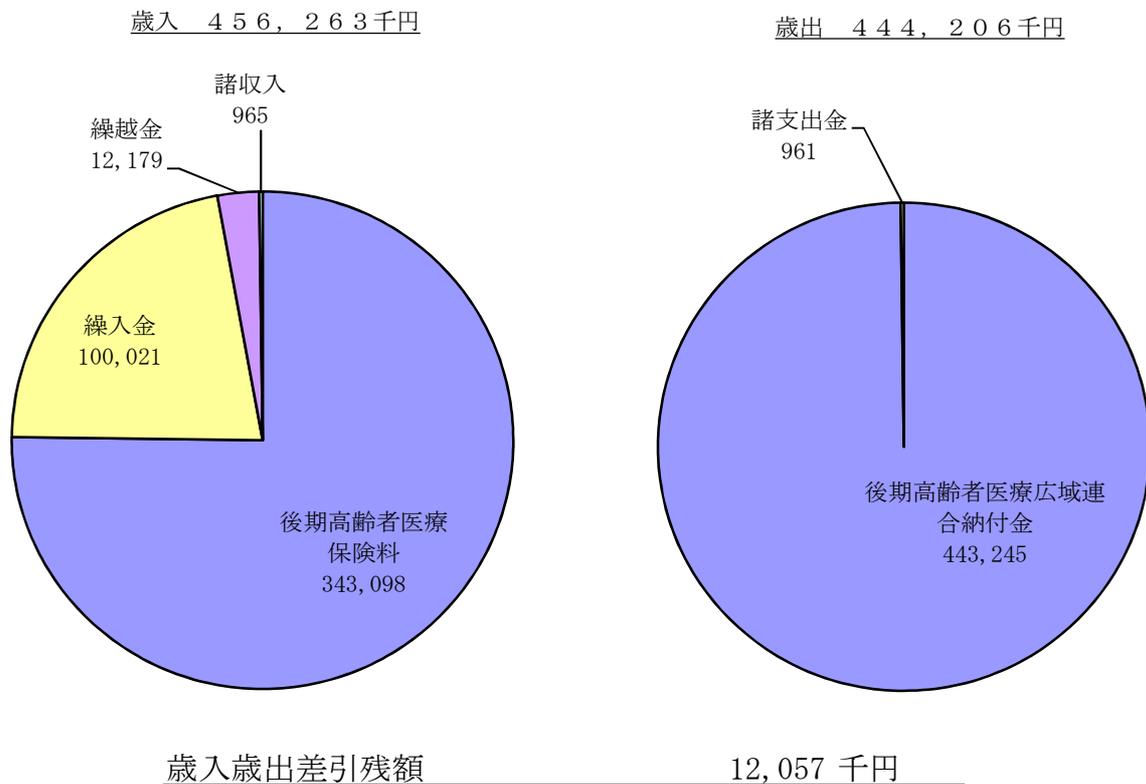
歳入歳出差引残額 465,835 千円

(2) 国民健康保険特別会計

(単位：千円)

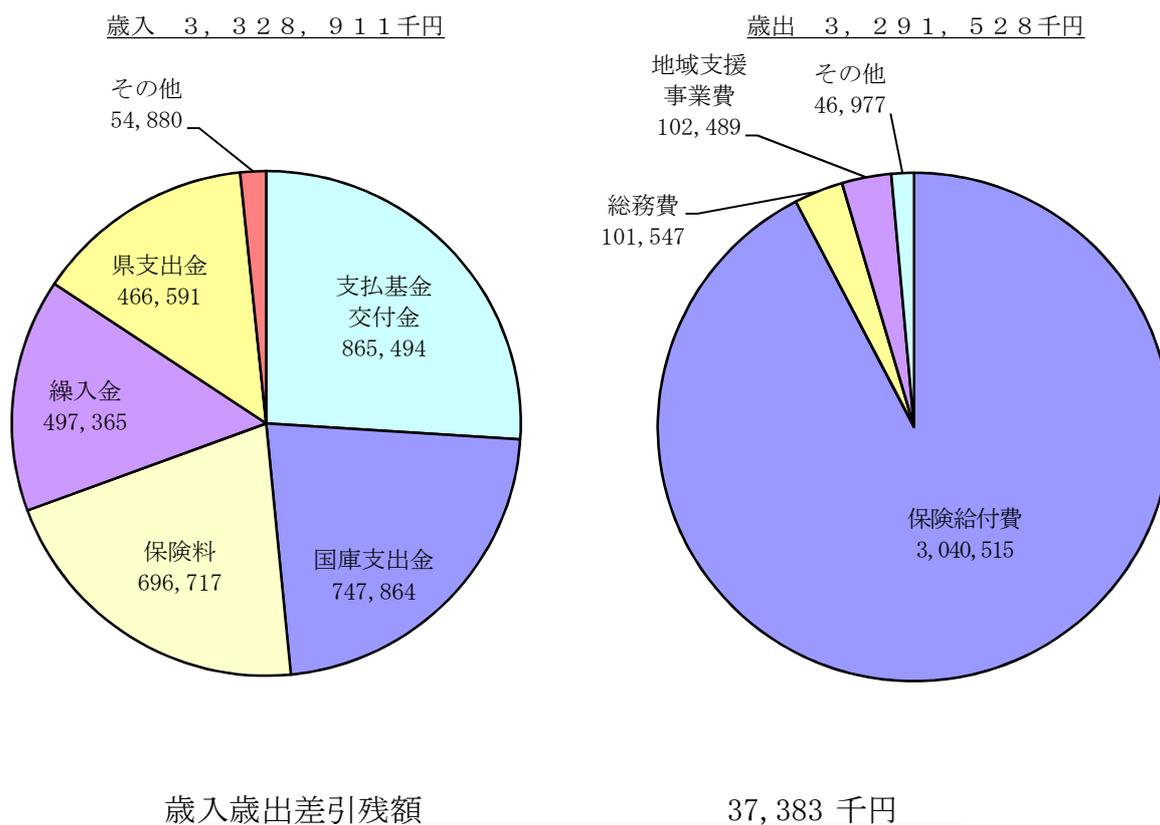


(3) 後期高齢者医療特別会計



#### (4) 介護保険保険事業特別会計

(単位：千円)

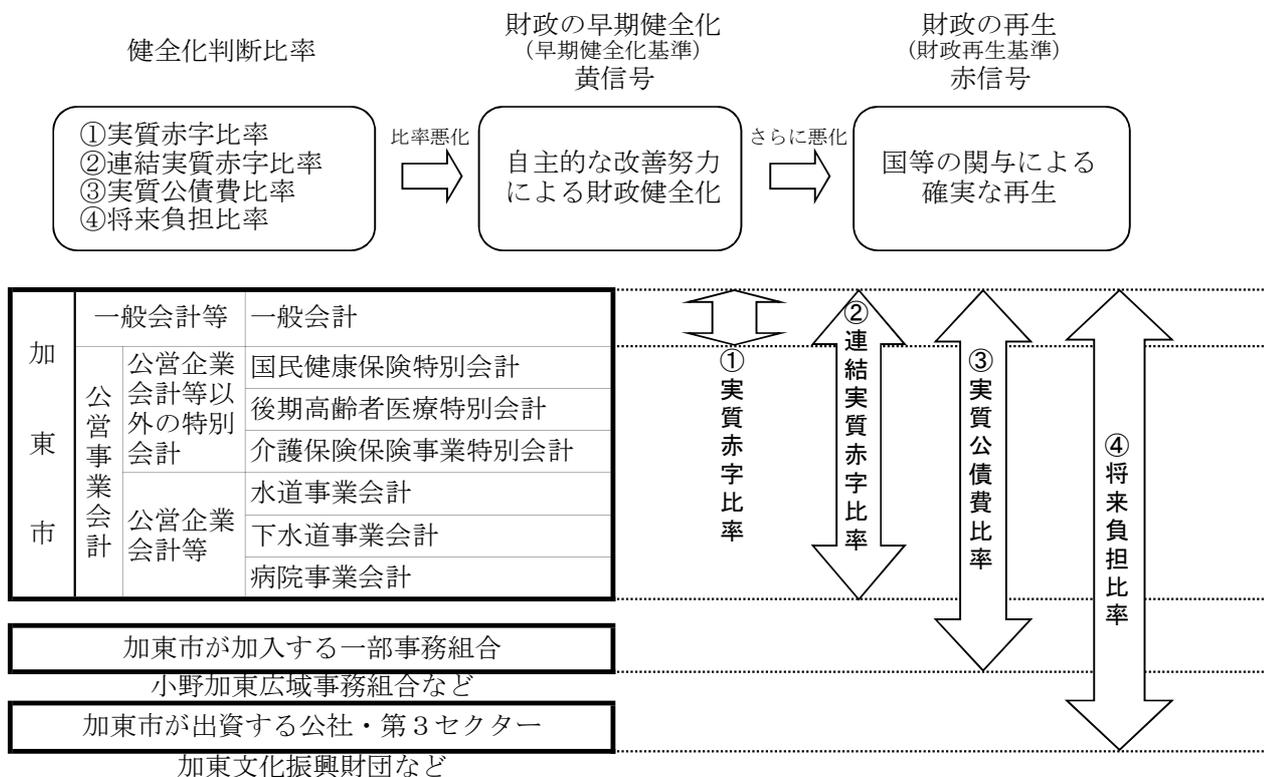


## 6. 平成29年度 財政健全化判断比率

### □ 健全化判断比率の公表等

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）

○地方公共団体（都道府県、市町村及び特別区）は、毎年度、以下の健全化判断比率及び資金不足比率を監査委員の審査に付した上で、議会に報告し、公表することが、平成20年度から義務づけられています。



### □ 平成29年度財政健全化比率

健全化判断比率	早期健全化基準	財政再生基準	加東市
<b>①実質赤字比率</b> 形式的には黒字であっても、翌年度の収入をその年度に繰り上げていたり、その年度に支払うべきものを翌年度に繰り延べしているなどして実質的には赤字の状態を実質赤字といいます。 一般会計等における実質赤字が、財政規模に対してどれくらいの割合になっているかを示す比率です。	13.05%	20.00%	— 算定されない
<b>②連結実質赤字比率</b> 一般会計等のほか、水道事業会計など市の全ての会計を合計した結果、実質赤字が生じている状態が連結実質赤字です。 財政規模に対する連結実質赤字の割合が連結実質赤字比率です。	18.05%	30.00%	— 算定されない
<b>③実質公債費比率</b> 道路建設などの資金として借りた地方債（自治体の借金）を償還するのが公債費です。 一般会計で負担する特別会計の公債費も含めた額が、財政規模に対してどのくらいの割合になっているかを示すのが実質公債費比率で、過去3年間の比率の平均により算出します。	25.0%	35.0%	4.7%
<b>④将来負担比率</b> 加東市の会計で負担する公債費のほか、一部事務組合や市が出資する第3セクターなどの負債のうち本市が将来的に負担すべき金額から、基金などの貯蓄や歳入の見込まれる財源見込みを差し引いたものが、財政規模に対してどれくらいの割合になっているかを示すのが、将来負担率です。	350.0%		— 算定されない
資金不足比率	経営健全化基準		加東市
当該地方公共団体の公営企業会計ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率です。公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示す指標ともいえます。	20.0%		— 算定されない

## 7. 平成29年度 地方消費税交付金（社会保障財源化分）の用途について

〈歳入〉

市町村交付金（社会保障財源化分）決算額	277,454 千円
---------------------	------------

〈歳出〉

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

（単位：千円）

事業	決算額	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国県支出金	地方債	その他	社会保障財源化分	その他	
社会福祉	福祉タクシー	22,447			2,318	1,700	18,429
	生活困窮者自立支援事業	14,637	10,057			400	4,180
	老人措置	17,144			2,364	1,300	13,480
	緊急通報体制等整備	3,572			60	300	3,212
	老人医療費助成事業	5,417	2,783			200	2,434
	障害者給付金給付事業	33,468	8,484			2,200	22,784
	自立支援給付事業	522,736	390,127			11,700	120,909
	地域生活支援事業	70,522	31,366		612	3,400	35,144
	障害者（児）等支援事業	2,068	1,033			100	935
	重度障害者医療費助成事業	51,413	25,677			2,200	23,536
	高齢重度障害者医療費助成事業	36,063	13,084			2,000	20,979
	児童福祉事業	50,375	8,398		618	3,600	37,759
	乳幼児等医療費給付事業	113,880	38,979			6,600	68,301
	こども医療費給付事業	52,911	8,889			3,900	40,122
	障害児通所支援等給付事業	51,596	33,211			1,600	16,785
	母子家庭等医療費給付事業	6,777	1,981			400	4,396
	保育所運営事業	1,149,663	601,391		94,092	40,200	413,980
公立こども園等運営事業	357,527	1,006	84,900	83,574	16,600	171,447	
生活保護支給事業	265,590	229,879			3,100	32,611	
小計	2,827,806	1,406,345	84,900	183,638	101,500	1,051,423	
社会保険	国民健康保険特別会計繰出金事業	294,327	147,212			13,000	134,115
	介護保険保険事業特別会計繰出事業	497,365	4,124			43,700	449,541
	後期高齢者医療事業	475,078			12,752	41,000	421,326
	後期高齢者医療特別会計繰出事業	100,021	75,016			2,200	22,805
	小計	1,366,791	226,352	0	12,752	99,900	1,027,787
保健衛生	病院事業会計補助及び出資事業	640,257				57,754	582,503
	健康増進事業	39,363	3,193		2,786	2,900	30,484
	後期高齢者医療健康診査事業	3,780				300	3,480
	感染症予防事業	123,113				10,900	112,213
	母子保健事業	47,725	1,462			4,100	42,163
	未熟児養育医療事業	1,213	846			100	267
	小計	855,451	5,501	0	2,786	76,054	771,110
合計	5,050,048	1,638,198	84,900	199,176	277,454	2,850,320	

※社会保障施策に要する経費：「社会福祉」（生活保護、児童福祉、母子福祉、高齢者福祉、障害者福祉など）、  
「社会保険」（国民健康保険、介護保険など）、「保健衛生」（医療、感染症その他疾病予防対策、健康増進対策など）

## 8. 平成29年度 都市計画税の用途について

都市計画税は、都市計画法に基づいて行う街路、公園、下水道整備等の都市計画事業や土地区画整理法に基づいて行う土地区画整理事業などに要する費用に充てることを目的とした地方税です。

平成29年度の都市計画税（219,152千円）は、次のとおり都市計画事業費等（832,961千円）の財源として活用しました。

### 【平成29年度都市計画税使途状況】

(単位：千円)

事業名	事業費	財源内訳		
		特定財源	一般財源	
			都市計画税	その他
街路整備	59,761	55,169	1,301	3,291
公園整備	0	0	0	0
下水道整備	4,209	4,204	1	4
地方債償還	171,232	0	48,509	122,723
下水道事業会計地方債償還	486,499	0	137,822	348,677
その他事業	111,260		31,519	79,741
合計	832,961	59,373	219,152	554,436
※一般財源のうち都市計画税の割合			28.3%	

